

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社オーナミ

【英訳名】 OHNAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 雅 敏

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅 勝 則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀2丁目6番33号

【電話番号】 大阪6445局0073番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三宅 勝 則

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収入 (千円)	3,619,118	3,962,896	4,600,920	7,647,170	8,159,844
経常利益 (千円)	67,194	112,808	147,747	204,020	242,366
中間(当期)純利益 (千円)	27,572	56,945	198,204	34,252	156,336
純資産額 (千円)	3,626,863	3,632,352	3,892,750	3,668,775	3,746,278
総資産額 (千円)	8,271,641	8,682,338	9,197,092	8,575,697	9,004,524
1株当たり純資産額 (円)	345.74	346.34	371.35	348.46	355.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.63	5.43	18.91	1.95	13.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	41.8	42.3	42.8	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,023	94,540	4,426	328,053	9,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,509	377,096	70,660	126,163	371,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,572	241,162	41,589	89,723	335,568
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	727,001	697,033	718,031	737,105	691,620
従業員数 (名)	309	307	311	303	307
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入 (千円)	3,602,030	3,955,921	4,582,020	7,622,709	8,131,692
経常利益 (千円)	52,382	95,594	144,935	177,604	227,326
中間(当期)純利益 (千円)	20,156	47,766	190,375	19,660	149,689
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	3,582,856	3,571,991	3,827,092	3,617,592	3,688,448
総資産額 (千円)	8,164,908	8,542,845	9,040,788	8,449,280	8,846,208
1株当たり中間 (年間)配当金 (円)				5.00	7.50
自己資本比率 (%)	43.9	41.8	42.3	42.8	41.7
従業員数 (名)	260	254	247	249	246

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産」「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、重要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
本社管理部門	21
現業部門	290
合計	311

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	247
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「オーナミ労働組合」と称し、平成17年9月30日現在の組合員数は178名である。

なお、労使関係については友好的な関係であり、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益や民間設備投資の増加等による景気の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、一方では鉄鋼素材や原油をはじめとする原材料の高騰や自然災害による米国景気の減速等外需停滞の懸念から先行きに対する不透明感を抱えながら推移した。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、造船業界の高操業や主要取扱い品目である鉄鋼素材の、依然堅調なアジア向けの輸出や国内需要に支えられ順調に推移したものの、受注競争は一段と激化し、厳しい状況が続いた。

このような情勢のもと、4月に2隻目の自社船、第二オーナミ（総トン数：199トン）を購入し、海運部門のより一層の強化を図るなど、積極的な受注活動を展開した結果、当中間連結会計期間の営業収入は46億円（前年同期比16.1%増）となった。

一方、利益面においては、営業収入の増加や業務の効率化等によって、経常利益は1億47百万円（前年同期比31.0%増）、また中間純利益は、寮・社宅の土地及び賃貸用食品加工物流センターの土地、建物の売却益等、2億38百万円を特別利益に計上したことにより、1億98百万円（前年同期比1億41百万円増）となった。

業種別の営業の主な状況は次のとおりである。

倉庫業、港湾荷役作業は、鋼管・ステンレス線材の荷役保管作業が引続き順調に推移したほか、新たに風力発電設備の船舶からの水切り作業や脱臭装置据付作業等を受注し、その収入は17億30百万円（前年同期比8.7%増）となった。

陸上輸送業は、厳しい受注環境ではあったが、各種鉄構製品、プラント機器、シールド掘進機、環境機器類等の輸送を着実に受注し、その収入は12億96百万円（前年同期比7.3%増）となった。

海上輸送業は、各種発電設備、船舶用エンジン、熱交換器等、大型機器類の貨物輸送の増加と、自社船の効率配船により、その収入は12億26百万円（前年同期比85.3%増）となった。

梱包業は、輸出関連の梱包作業が減少したことにより、その収入は1億45百万円（前年同期比31.4%減）となった。

その他については、4月末で大阪市大正区の自動車整備工場を閉鎖したことに伴う、整備収入の減少が影響し、その収入は2億2百万円（前年同期比30.0%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により4,426千円減少し、投資活動により70,660千円増加し、財務活動により41,589千円減少した結果、現金及び現金同等物は26,410千円増加し、中間期末残高は718,031千円（前年同期比3.0%増）となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は増加したものの、売上債権の増加による減少111,985千円及び退職金等支払による引当金の減少により前年同期に比べて98,967千円減少し、4,426千円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2隻目の自社船及び車輛購入等による固定資産取得による支出があったものの、賃貸用食品加工物流センターの土地・建物等の固定資産売却による収入323,885千円等により前年同期に比べて447,756千円増加し、70,660千円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間には固定資産購入のための長期借入金があったため、前年同期に比べて282,751千円減少し、41,589千円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 保管実績

当中間連結会計期間における倉庫の保管実績は次のとおりである。

区分	保管実績(屯)	前年同期比(%)
繰越高	46,699	+44.2
入庫高	96,639	3.0
出庫高	93,935	+1.4
残高	49,403	+25.6

(注) 保管貨物の主な品目は鉄鋼製品である。

(2) 営業実績

当中間連結会計期間における営業実績は次のとおりである。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
倉庫業及び港湾荷役業	1,730,439	+8.7
保管料	(131,422)	(+28.8)
荷役料	(1,599,017)	(+7.3)
陸上輸送業	1,296,079	+7.3
海上輸送業	1,226,269	+85.3
梱包業	145,669	31.4
その他	202,462	30.0
合計	4,600,920	+16.1

(注) 1 主な相手先の営業実績及び当該営業実績の総営業実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立造船株式会社	422,099	10.7	771,269	16.8

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っていない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得した。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)		従業員数(名)
		船舶		
向島事業所 広島県尾道市	内航船 総トン数 199 t 重量トン数 710 t	182,728		8

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡した。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数(名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
木津川営業所 大阪市浪速区	賃貸用食品加工物流 センター	85,885	6,445 (2,370)	3,443	95,775	

(注) 帳簿価格の「その他」の主なもの、構築物2,262千円、機械装置1,037千円である。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設については平成17年4月に船舶(総トン数 199トン)を取得し、除却等については平成17年8月に賃貸用食品加工物流センターを譲渡した。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		10,500		525,000		112,420

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	4,076	38.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	527	5.01
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	515	4.90
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	309	2.94
大機エンジニアリング株式会社	東京都港区新橋2-16-1	305	2.90
小 國 康 広	大阪狭山市菜葉木7-2097-16	235	2.23
オーナミ従業員持株会	大阪府西区江戸堀2-6-33	207	1.97
新 家 弘 良	田辺市秋津町1355-3	202	1.92
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	199	1.89
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	153	1.46
計		6,730	64.10

(注) UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日に、三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,402,000	10,402	
単元未満株式	普通株式 78,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,402	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、坂田汽船株式会社所有の相互保有株式402株及び当社所有の自己株式423株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーナミ	大阪市西区江戸堀2-6-33	17,000		17,000	0.16
(相互保有株式) 坂田汽船株式会社	広島県因島市土生町1998-4	3,000		3,000	0.03
計		20,000		20,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	230	249	247	270	279	352
最低(円)	205	219	232	235	241	266

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		810,033		831,031		804,620	
2 受取手形及び 営業未収金		1,590,831		2,010,859		1,898,873	
3 有価証券	4	1,058		1,198		1,198	
4 繰延税金資産		94,600		104,145		102,010	
5 その他		106,997		124,907		132,462	
貸倒引当金		7,556		7,609		7,542	
流動資産合計		2,595,966	29.9	3,064,534	33.3	2,931,624	32.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	805,474		648,928		762,795	
(2) 船舶	3			460,437			
(3) 土地	3	4,036,704		4,025,925		4,034,819	
(4) その他	3	735,731		430,522		736,807	
有形固定資産合計		5,577,910		5,565,814		5,534,423	
2 無形固定資産		47,908		25,900		47,755	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	333,538		431,771		359,700	
(2) その他		146,234		122,089		144,039	
貸倒引当金		19,219		13,018		13,018	
投資その他の資産 合計		460,553		540,842		490,721	
固定資産合計		6,086,372	70.1	6,132,558	66.7	6,072,900	67.4
資産合計		8,682,338	100.0	9,197,092	100.0	9,004,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		609,398		652,695		689,309	
2		1,216,000		1,427,000		1,350,000	
3	3			600,000		600,000	
4	3	78,396		78,396		78,396	
5		52,412		79,508		57,433	
6		215,847		236,655		233,449	
7	5	141,970		147,852		150,391	
流動負債合計		2,314,024	26.7	3,222,108	35.0	3,158,980	35.1
固定負債							
1	3	1,380,000		780,000		780,000	
2	3	265,410		187,014		226,212	
3		120,479		293,276		156,976	
4		800,721		730,059		777,826	
5		62,770		33,640		70,000	
6				7,200		4,800	
7		106,580		51,043		83,450	
固定負債合計		2,735,961	31.5	2,082,232	22.7	2,099,265	23.3
負債合計		5,049,986	58.2	5,304,341	57.7	5,258,246	58.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		525,000	6.0	525,000	5.7	525,000	5.8
資本剰余金		112,420	1.3	112,420	1.2	112,420	1.3
利益剰余金		2,920,010	33.6	3,124,162	34.0	3,019,400	33.5
その他有価証券 評価差額金		76,431	0.9	133,821	1.4	91,361	1.0
自己株式		1,509	0.0	2,653	0.0	1,904	0.0
資本合計		3,632,352	41.8	3,892,750	42.3	3,746,278	41.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,682,338	100.0	9,197,092	100.0	9,004,524	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入		3,962,896	100.0	4,600,920	100.0	8,159,844	100.0
営業原価		3,126,968	78.9	3,693,402	80.3	6,438,994	78.9
営業総利益		835,928	21.1	907,518	19.7	1,720,849	21.1
販売費及び一般管理費	1	705,586	17.8	739,620	16.1	1,431,633	17.6
営業利益		130,342	3.3	167,897	3.6	289,215	3.5
営業外収益							
1 受取利息		107		106		594	
2 受取配当金		2,962		3,396		3,178	
3 団体保険配当金		3,583		4,029		3,583	
4 為替差益				1,766			
5 低公害車助成金				2,700			
6 その他		7,011	0.3	3,601	0.4	12,401	0.3
営業外費用							
1 支払利息		26,316		28,909		54,337	
2 その他		4,882	0.8	6,840	0.8	12,270	0.8
経常利益		112,808	2.8	147,747	3.2	242,366	3.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2			222,222		83,519	
2 保証金返還差益				16,203	5.2	83,519	1.0
特別損失							
固定資産除却損	3			11,077	0.2	27,747	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		112,808	2.8	375,096	8.2	298,138	3.7
法人税、住民税 及び事業税		48,000		71,700		115,000	
法人税等調整額		7,862	1.4	105,192	3.9	26,802	1.8
中間(当期)純利益		56,945	1.4	198,204	4.3	156,336	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			112,420	112,420			112,420
資本剰余金中間期末 (期末)残高			112,420	112,420			112,420
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,929,260	3,019,400			2,929,260
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		56,945	56,945	198,204	198,204	156,336	156,336
利益剰余金減少高							
1 配当金		52,445		78,642		52,445	
2 役員賞与		13,750	66,195	14,800	93,442	13,750	66,195
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,920,010		3,124,162		3,019,400

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		112,808	375,096	298,138
2 減価償却費		83,792	122,025	206,458
3 賞与引当金の増加額		965	3,205	18,567
4 貸倒引当金の増減額(は減少)		123	67	6,091
5 退職給付引当金の減少額		36,390	47,767	59,285
6 役員退職慰労引当金の 増減額(は減少)		7,920	36,360	15,150
7 船舶特別修繕引当金の 増加額			2,400	4,800
8 受取利息及び受取配当金		3,070	3,502	3,772
9 支払利息		26,316	28,909	54,337
10 有形固定資産売却益		1,855	222,918	89,961
11 売上債権の増減額(は 増加)		95,466	111,985	212,575
12 仕入債務の増減額(は 減少)		49,508	20,933	2,173
13 役員賞与の支払額		13,750	14,800	13,750
14 その他		15,233	2,267	17,810
小計		207,583	75,705	196,378
15 利息及び配当金の受取額		3,074	3,506	3,772
16 利息の支払額		26,695	29,013	54,255
17 法人税等の支払額		89,421	54,624	155,400
営業活動による キャッシュ・フロー		94,540	4,426	9,504
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		1,415	3,510	3,684
2 投資有価証券の 売却による収入		2,500	3,860	2,498
3 有形固定資産の 取得による支出		385,897	285,903	478,600
4 有形固定資産の 売却による収入		7,717	323,885	108,017
5 預り保証金返金による支出			16,203	
6 団体保険満期による収入			25,861	
7 借地権返金受入による収入			22,671	
投資活動による キャッシュ・フロー		377,096	70,660	371,768

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		474,000	691,000	1,084,000
2 短期借入金 の返済による支出		412,000	614,000	888,000
3 長期借入による収入		250,000		250,000
4 長期借入金 の返済による支出		18,198	39,198	57,396
5 自己株式の取得による支出		194	748	589
6 配当金の支払額		52,445	78,642	52,445
財務活動による キャッシュ・フロー		241,162	41,589	335,568
現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,321	1,766	219
現金及び現金同等物の 増(減)額		40,072	26,410	45,485
現金及び現金同等物期首残高		737,105	691,620	737,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		697,033	718,031	691,620

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運(株) 1社である。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、関連会社は坂田汽船(株)、(株)シー・アンド・エフエンジニアリングである。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3~65年 機械装置及び運搬具 2~17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価している。 なお、関連会社は坂田汽船(株)、(株)シー・アンド・エフエンジニアリングである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じく3月31日である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に そなえるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ るため、支給見込額を計上し ている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に そなえるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間連結 会計期間末において発生して いると認められる額を計上し ている。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(10年) による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度より費用処理してい る。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金 の支給にそなえて、役員退職 金内規に基づく中間連結会計 期間末基本退職金額を計上し ている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に 要する費用にそなえるため、 改修費の見積額の当中間連結 会計期間対応額を計上してい る。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に そなえるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上してい る。</p> <p>なお、数理計算上の差異に ついては、各連結会計年度の 発生時における従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度より費用処理し ている。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金 の支給にそなえて、役員退職 金内規に基づく連結会計年度 末基本退職金額を計上してい る。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に 要する費用にそなえるため、 改修費の見積額の当連結会計 年度対応額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ価格の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資。</p>	<p>(5) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における固定資産 圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度において 予定している利益処分による 租税特別措置法の規定に基づ く固定資産圧縮積立金の積立 及び取崩を前提として、当中 間連結会計期間に係る金額を 計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資 産の減損に係る会計基準」(「固定 資産の減損に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用している。 これによる損益に与える影響はな い。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,400千円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,400千円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「船舶」(前中間連結会計期間327,506千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前中間連結会計期間1,321千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 288,995千円 受取手形 284,006千円 裏書譲渡高</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260,705千円 受取手形 336,233千円 裏書譲渡高</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 269,645千円 受取手形 249,883千円 裏書譲渡高</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,447,276千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,348,506千円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,456,245千円</p>
<p>3 担保資産及び担保付債務 建物184,188千円及び土地 1,484,343千円は社債 1,380,000千円の担保に供し ている。 有形固定資産のその他のうち 327,506千円は船舶購入借入 金245,800千円(長期借入金 195,400千円、一年内返済予 定の長期借入金50,400千円) の担保に供している。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 建物241,474千円及び土地 2,404,181千円は社債780,000 千円及び一年内償還予定の社 債600,000千円の担保に供し ている。船舶のうち277,709 千円は長期借入金145,000千 円及び一年内返済予定の長期 借入金50,400千円の担保に供 している。</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 建物179,120千円及び土地 1,484,343千円は社債780,000 千円及び一年内償還予定の社 債600,000千円の担保に供し ている。有形固定資産のその 他のうち302,459千円は長期 借入金170,200千円及び一年 内返済予定の長期借入金 50,400千円の担保に供してい る。</p>
<p>4 このうち大阪市市債6,749千 円を土地賃借契約保証金とし て大阪市へ供託している。 有価証券 1,058千円 投資有価証券 5,690千円</p>	<p>4 このうち大阪市市債8,191千 円を土地賃借契約保証金とし て大阪市へ供託している。 有価証券 1,198千円 投資有価証券 6,992千円</p>	<p>4 このうち大阪市市債6,743千 円を土地賃借契約保証金とし て大阪市へ供託している。 有価証券 1,198千円 投資有価証券 5,544千円</p>
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ流動 負債「その他」に含めて表 示している。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び手当 267,316千円 福利厚生費 80,604千円 賞与引当金繰入額 108,644千円 役員退職慰勞引当金繰入額 7,920千円 退職給付費用 25,709千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び手当 274,492千円 福利厚生費 74,657千円 賞与引当金繰入額 134,567千円 役員退職慰勞引当金繰入額 9,760千円 退職給付費用 25,964千円 2 固定資産売却益の主な内訳 土地 210,504千円 その他 11,718千円 3 固定資産除却損の主な内訳 建物 9,171千円 その他 1,906千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与及び手当 646,679千円 福利厚生費 163,755千円 賞与引当金繰入額 122,691千円 役員退職慰勞引当金繰入額 15,150千円 退職給付費用 46,360千円 2 固定資産売却益の主な内訳 土地 83,519千円 3 固定資産除却損の主な内訳 建物 12,647千円 その他 99千円 解体費用 15,000千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記して いる科目の金額との関係 現金及び預金 810,033千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113,000千円 現金及び現金同等物 <u>697,033千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記して いる科目の金額との関係 現金及び預金 831,031千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113,000千円 現金及び現金同等物 <u>718,031千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記している科目 の金額との関係 現金及び預金 804,620千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113,000千円 現金及び現金同等物 <u>691,620千円</u>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	6,749	6,869	120
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	87,904	207,760	119,856
債券			
その他	23,688	32,287	8,599
計	111,592	240,047	128,455

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,800

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	8,191	8,223	32
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	89,092	296,766	207,673
債券			
その他	23,688	40,924	17,236
計	112,780	337,690	224,909

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
その他有価証券	
非上場株式	66,088

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
地方債	6,743	6,885	142
区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(2) その他有価証券			
株式	87,030	229,016	141,985
債券			
その他	23,688	35,251	11,563
計	110,718	264,267	153,548

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21,000
その他有価証券	
非上場株式	68,888

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業という。)とその他の事業を行っているが、このうち倉庫業の売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がないので開示していない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 346.34円	1株当たり純資産額 371.35円	1株当たり純資産額 355.86円
1株当たり中間純利益 5.43円	1株当たり中間純利益 18.91円	1株当たり当期純利益 13.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	56,945	198,204	156,336
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			14,800
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	56,945	198,204	141,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,488	10,483	10,487

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社が保有する関係会社株式を売却した。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 売買約定日 平成17年12月13日</p> <p>(2) 当該事象の内容 関係会社株式の売却 売却株式銘柄 日立造船株式会社 売却株式数 550,000株(所有株式全株) 売却金額 141,900千円</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該事象の発生により、関係会社株式売却益(特別利益)として当連結会計年度において112,200千円を計上する予定である。</p>	<p>当社が保有する賃貸用食品加工物流センターの土地、建物を譲渡する契約を締結した。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 譲渡契約日 平成17年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡資産の内容 所在地 大阪市浪速区 木津川2丁目 17番 土地面積 2,314.05㎡ 建物面積 1,637.27㎡ 帳簿価格 95,818千円 (平成17年3月31日現在) 譲渡予定価格 260,000千円 譲渡先 商号 株式会社 徳岡 代表者 代表取締役 徳岡 豊裕 所在地 大阪市中央区南船場 3丁目5番26号 譲渡の時期 平成17年7月(予定) 譲渡の理由 食品加工物流センターとして賃貸していたが賃貸先が昨年撤退したため売却し、新たな設備投資に充当するため。</p> <p>(3) 損益に与える影響 当該資産の譲渡に伴い、譲渡益約155,000千円を特別利益として翌連結会計年度において計上する見込みである。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		761,311		804,377		776,059	
2 受取手形		322,038		317,586		328,446	
3 営業未収金		1,262,984		1,684,030		1,560,611	
4 有価証券	4	1,058		1,198		1,198	
5 たな卸資産		3,520		5,474		7,516	
6 繰延税金資産		88,259		95,418		95,210	
7 その他		98,351		128,475		121,770	
貸倒引当金		7,000		7,000		7,000	
流動資産合計		2,530,524	29.6	3,029,561	33.5	2,883,814	32.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	3	804,133		647,711		761,519	
(2) 機械装置		183,734		159,693		166,121	
(3) 船舶	3	327,506		460,437		302,459	
(4) 土地	3	4,036,704		4,025,925		4,034,819	
(5) その他		120,531		116,723		127,732	
有形固定資産合計		5,472,611		5,410,492		5,392,653	
2 無形固定資産		46,966		24,958		46,813	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	369,605		470,638		395,768	
(2) その他		142,357		118,156		140,178	
貸倒引当金		19,219		13,018		13,018	
投資その他の資産 合計		492,742		575,776		522,927	
固定資産合計		6,012,321	70.4	6,011,227	66.5	5,962,394	67.4
資産合計		8,542,845	100.0	9,040,788	100.0	8,846,208	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		217,550		233,700		212,536	
2		469,052		505,259		540,699	
3		1,134,000		1,336,000		1,260,000	
4	3			600,000		600,000	
5	3	78,396		78,396		78,396	
6		45,672		69,832		57,420	
7		197,661		211,700		212,265	
8	5	107,258		110,998		111,600	
流動負債合計		2,249,590	26.3	3,145,886	34.8	3,072,917	34.7
固定負債							
1	3	1,380,000		780,000		780,000	
2	3	265,410		187,014		226,212	
3		120,479		293,276		156,976	
4		786,023		715,636		763,403	
5		62,770		33,640		70,000	
6				7,200		4,800	
7		106,580		51,043		83,450	
固定負債合計		2,721,263	31.9	2,067,809	22.9	2,084,842	23.6
負債合計		4,970,854	58.2	5,213,696	57.7	5,157,760	58.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		525,000	6.1	525,000	5.8	525,000	5.9
資本剰余金							
資本準備金		112,420		112,420		112,420	
資本剰余金合計		112,420	1.3	112,420	1.2	112,420	1.3
利益剰余金							
1		131,250		131,250		131,250	
2		1,828,543		1,862,278		1,828,543	
3		899,855		1,064,975		1,001,777	
利益剰余金合計		2,859,648	33.5	3,058,504	33.8	2,961,571	33.5
その他有価証券 評価差額金		76,431	0.9	133,821	1.5	91,361	1.0
自己株式		1,509	0.0	2,653	0.0	1,904	0.0
資本合計		3,571,991	41.8	3,827,092	42.3	3,688,448	41.7
負債資本合計		8,542,845	100.0	9,040,788	100.0	8,846,208	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収入		3,955,921	100.0	4,582,020	100.0	8,131,692	100.0			
営業原価		3,197,037	80.8	3,746,151	81.8	6,553,038	80.6			
営業総利益		758,884	19.2	835,868	18.2	1,578,654	19.4			
販売費及び一般管理費		651,629	16.5	675,437	14.7	1,316,881	16.2			
営業利益		107,254	2.7	160,430	3.5	261,773	3.2			
営業外収益	1	19,037	0.5	19,776	0.4	30,536	0.4			
営業外費用	2	30,697	0.8	35,271	0.7	64,983	0.8			
経常利益		95,594	2.4	144,935	3.2	227,326	2.8			
特別利益										
1 固定資産売却益	4			210,504		83,519				
2 保証金返還差益				16,203	226,708	4.9	83,519	1.0		
特別損失										
固定資産除却損	5			11,077	11,077	0.2	27,747	0.3		
税引前中間(当期) 純利益		95,594	2.4	360,566	7.9	283,098	3.5			
法人税、住民税 及び事業税		40,800		63,000		107,000				
法人税等調整額		7,027	47,827	1.2	107,190	170,190	3.7	26,409	133,409	1.6
中間(当期)純利益		47,766	1.2	190,375	4.2	149,689	1.9			
前期繰越利益		852,088		874,599		852,088				
中間(当期) 未処分利益		899,855		1,064,975		1,001,777				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年 4 月 1日以降取得した建物(附属 設備を除く)については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は次のと おりである。 建物 3～65年 機械装置 2～17年 船舶 6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそ なえるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえる ため、支給見込額を計上してい る。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく中間期末基本退職金額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当中間会計期間対応額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。</p> <p>(5) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理の方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理の方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p> <p>税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る税額を計算している。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が5,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,400千円減少している。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,400千円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 288,995千円 受取手形裏書譲渡高 284,006千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,058,257千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 建物184,188千円及び土地1,484,343千円は社債1,380,000千円の担保に供している。 船舶327,506千円は船舶購入借入金245,800千円(長期借入金195,400千円、一年内返済予定の長期借入金50,400千円)の担保に供している。</p> <p>4 このうち大阪市市債6,749千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 有価証券 1,058千円 投資有価証券 5,690千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260,705千円 受取手形裏書譲渡高 336,233千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,941,234千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 建物241,474千円及び土地2,404,181千円は社債780,000千円及び一年内償還予定の社債600,000千円の担保に供している。船舶のうち277,709千円は長期借入金145,000千円及び一年内返済予定の長期借入金50,400千円の担保に供している。</p> <p>4 このうち大阪市市債8,191千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 有価証券 1,198千円 投資有価証券 6,992千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 269,645千円 受取手形裏書譲渡高 249,883千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,038,462千円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 建物179,120千円及び土地1,484,343千円は社債780,000千円及び一年内償還予定の社債600,000千円の担保に供している。船舶302,459千円は長期借入金170,200千円及び一年内返済予定の長期借入金50,400千円の担保に供している。</p> <p>4 このうち大阪市市債6,743千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託している。 有価証券 1,198千円 投資有価証券 5,544千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 33千円 受取配当金 4,468千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,408千円 社債利息 15,907千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 60,637千円 無形固定資産 153千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 177千円 受取配当金 4,916千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,001千円 社債利息 15,907千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 82,856千円 無形固定資産 162千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 土地 210,504千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物 9,171千円 機械装置 584千円 その他 1,321千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 77千円 受取配当金 4,683千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 22,503千円 社債利息 31,834千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 143,296千円 無形固定資産 306千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳 土地 83,519千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物 12,647千円 その他 99千円 解体費用 15,000千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 481 491 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 機械装置 (千円)</th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,200</td> <td>28,479</td> <td>56,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,380</td> <td>17,327</td> <td>42,707</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,820</td> <td>11,151</td> <td>13,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 907 491 1008"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,971千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 1377 491 1456"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		有形固定資産 機械装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,200	28,479	56,679	減価償却累計額相当額	25,380	17,327	42,707	中間期末残高相当額	2,820	11,151	13,971	1年内	8,023千円	1年超	5,948千円	合計	13,971千円	支払リース料	6,512千円	減価償却費相当額	6,512千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 481 916 716"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,684</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 907 916 1008"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 1377 916 1456"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他 (千円)	取得価額相当額	18,633	減価償却累計額相当額	12,684	中間期末残高相当額	5,948	1年内	3,726千円	1年超	2,221千円	合計	5,948千円	支払リース料	2,355千円	減価償却費相当額	2,355千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 481 1324 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,175</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 907 1324 1008"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="922 1377 1324 1456"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 その他 (千円)	取得価額相当額	28,479	減価償却累計額相当額	20,175	期末残高相当額	8,303	1年内	4,218千円	1年超	4,084千円	合計	8,303千円	支払リース料	12,180千円	減価償却費相当額	12,180千円
	有形固定資産 機械装置 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	28,200	28,479	56,679																																																													
減価償却累計額相当額	25,380	17,327	42,707																																																													
中間期末残高相当額	2,820	11,151	13,971																																																													
1年内	8,023千円																																																															
1年超	5,948千円																																																															
合計	13,971千円																																																															
支払リース料	6,512千円																																																															
減価償却費相当額	6,512千円																																																															
	有形固定資産 その他 (千円)																																																															
取得価額相当額	18,633																																																															
減価償却累計額相当額	12,684																																																															
中間期末残高相当額	5,948																																																															
1年内	3,726千円																																																															
1年超	2,221千円																																																															
合計	5,948千円																																																															
支払リース料	2,355千円																																																															
減価償却費相当額	2,355千円																																																															
	有形固定資産 その他 (千円)																																																															
取得価額相当額	28,479																																																															
減価償却累計額相当額	20,175																																																															
期末残高相当額	8,303																																																															
1年内	4,218千円																																																															
1年超	4,084千円																																																															
合計	8,303千円																																																															
支払リース料	12,180千円																																																															
減価償却費相当額	12,180千円																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社が保有する関係会社株式を売却した。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 売買約定日 平成17年12月13日</p> <p>(2) 当該事象の内容 関係会社株式の売却 売却株式銘柄 日立造船株式会社 売却株式数 550,000株(所有株式全株) 売却金額 141,900千円</p> <p>(3) 損益に与える影響額 当該事象の発生により、関係会社株式売却益(特別利益)として当期において112,200千円を計上する予定である。</p>	<p>当社が保有する賃貸用食品加工物流センターの土地、建物を譲渡する契約を締結した。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 譲渡契約日 平成17年4月27日</p> <p>(2) 当該事象の内容 譲渡資産の内容 所在地 大阪市浪速区 木津川2丁目 17番 土地面積 2,314.05m² 建物面積 1,637.27m² 帳簿価格 95,818千円 (平成17年3月 31日現在) 譲渡予定価格 260,000千円 譲渡先 商号 株式会社 徳岡 代表者 代表取締役 徳岡 豊裕 所在地 大阪市中央区南船場 3丁目5番26号 譲渡の時期 平成17年7月(予定) 譲渡の理由 食品加工物流センターとして賃貸していたが賃貸先が昨年撤退したので売却し、新たな設備投資に充当するため。</p> <p>(3) 損益に与える影響 当該資産の譲渡に伴い、譲渡益約155,000千円を特別利益として第82期において計上する見込みである。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号及び19号(貸貸用
食品加工物流センターの譲渡契約)に
基づくもの | | 平成17年5月16日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号(関係会社株式売
却)に基づくもの | | 平成17年12月16日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月13日に関係会社である日立造船株式会社の所有株式全株を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 正 樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社オーナミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーナミの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーナミの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月13日に関係会社である日立造船株式会社の所有株式全株を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。